

第 13 教 育

第 13 教 育

群馬県教育ビジョン（第4期群馬県教育振興基本計画（2024～2028年度））に掲げる目標の実現に向け、教育委員会では以下の重点政策を展開して教育行政を推進した。

最上位目標

自分とみんなのウェルビーイング¹が重なり合い、高め合う共生社会の実現に向けて
ーひとりひとりがエージェンシー²を発揮し、自ら学びをつくり、行動し続ける「自律した学習者」の育成ー

重点政策

1 目指す学習者像実現のための重点政策

- （1）変化の激しい社会に対応できる資質・能力の育成
- （2）多様性を尊重し、協働する力の育成
- （3）自分と社会をより豊かにするための生涯にわたる学びの支援
- （4）心と体の健康に対する理解と向上
- （5）時代の変化に対応した教育イノベーションの推進

2 群馬の教育を推進する基盤となる重点政策

- （1）「人」を支える取組の充実
- （2）これからの時代の学びを支える施設・設備整備の推進
- （3）これからの時代の学びを見据えた体制の整備
- （4）学びの充実に向けた様々な主体による連携・協働の推進
- （5）全ての子どもの学びを支援する取組の充実

¹ 身体的・精神的・社会的に良い状態にあることをいい、短期的な幸福のみならず、生きがいや人生の意義などの将来にわたる持続的な幸福を含む概念。また、多様な個人がそれぞれ幸せや生きがいを感じるとともに、個人を取り巻く場や地域、社会が幸せや豊かさを感じられる良い状態にあることも含む包括的な概念。

² 人が誰しも生まれついて持っている、自分と社会をより良くしようと願う意志、原動力。

1 教育総務費

(1) 教育委員会運営

決算額 12,369 千円

教育行政における基本方針や重要事項等を決定するため、教育委員会会議を月1回開催して教育委員会規則の一部改正や事務の管理執行状況についての点検・評価など計67件の議案を審議した。また、地域の実情や教育関係者の意向等を把握するため、教育委員による学校訪問や地区別教育行政懇談会等の調査研究活動を実施した。

(2) 総務調整費

決算額 18,376 千円

事務局内予算の適正、効率的な執行を図るため、年度途中に機動的な対応が必要となった経費等に支出した。

区 分	事 業 内 容	金 額
文書館：公用車購入	公用車の更新	1,218 千円
特別支援教育課：生活介助員	生活介助員の配置	1,184
高校教育課： 定時制課程修学奨励金	定時制課程修学奨励金の支給	1,034
そ の 他	51 事業	14,940
計		18,376

(3) 社会参加費

決算額 796 千円

教職員が地域社会に積極的に参加することにより、県民の声を聴き県政に反映するとともに、県政の方針や事業等について説明し県民の理解と協力を求めるため、各種団体との会合に伴う会費等の支出を行った。

所 属 数	金 額
教育委員会 9 課 13 所 84 校	796 千円

(4) 教育DX推進センター運営

決算額 84,315 千円

各教育事務所に教育DX推進リーダーを、中学校区に教育DX推進アシスタントを配置し、公立小中学校を巡回する直接的支援を通して地域間格差の解消を目指すとともに、教育DXの実践事例を集約したポータルサイト等の活用により好事例の横展開を支援した。

(5) 非認知能力の評価・育成

決算額 37,559 千円

非認知教育専門家委員会の助言を受け、中学校4校、高校3校を指定校として実践研究を進め、SEL群馬モデル作成のための事例を蓄積した。

また、社会情動的スキル調査の分析・活用に関して国際報告書の概要を公表するとともに、スコットランドへ訪問し、現地指定校とのSEL共同研究を本格的に開始した。

※SEL (Social Emotional Learning) : 社会情動的スキルを育成するための学び

(6) 公立小学校の校庭芝生化 決算額 1,808 千円

子どものけがの防止、外遊びの機会の増大による体力向上等のため、公立小学校の校庭を芝生化し、子どもがスポーツに親しむ環境を整備する市町に対し、芝生化に係る維持管理費用を補助した。

区 分	事 業 内 容	事業費
公立小学校の校庭芝生化プロジェクト補助金	吉井町立明治小学校、前橋市立石井小学校、細井小学校及び山王小学校の芝生化校庭の維持管理	1,808 千円

(7) 就学支援金 決算額 3,174,780 千円

高等学校等における教育に係る経済的負担を軽減し、教育の機会均等を図るため、中・低所得世帯の高校生等に対し、その授業料に充てるための就学支援金を支給した。

区 分	事業費	支給人数
就学支援金	3,174,780 千円	29,674 人

(8) 学び直し支援金 決算額 738 千円

高等学校等を中途退学後に再入学をしたが、就学支援金の支給期間が上限に達した等の理由から、就学支援金を受けられない高校生等に対し、学び直し支援金を支給した（所得要件・目的は就学支援金と同じ）。

区 分	事業費	支給人数
学び直し支援金	738 千円	107 人

(9) 奨学のための給付金 決算額 521,393 千円

全ての学ぶ意志のある高校生等が安心して教育を受けられるよう、授業料以外の教育費負担を軽減するため、高校生等のいる低所得世帯に対し、奨学のための給付金を給付した。

区 分	事業費	給付人数
奨学のための給付金	521,393 千円	4,153 人

(10) 高等学校等奨学金貸与事業補助 決算額 10,840 千円

学習意欲がありながら経済的理由により修学が困難な高校生の修学機会を確保するため、(公財)群馬県教育文化事業団が行う高等学校等奨学金貸与事業の運営費を補助した。

区 分	事業費	貸付人数
奨学金事業運営費補助金	10,840 千円	169 人

(11) 県立高校BYOD推進 決算額 227,166 千円

県立高校の1人1台端末について、令和6年度入学生からのBYOD移行に伴

い、保護者負担軽減のための端末購入費の補助や、盗難防止のための施錠できるロッカー整備を行った。

区 分	事 業 費	事業内容
端 末 購 入 支 援 金	58,750 千円	補助対象人数 1,088 人
ロ ッ カ ー 整 備	168,416	整備校数 33 校
計	227,166	

(12)教職員人事管理

決算額 23,871 千円

- ① 学校職員の人事管理を適正に行い、教職員組織と教育力の充実を図った。
- ② ニューノーマル GUNMA CLASS PJ

1人1台端末の効果的活用による、一人ひとりの特性や学習進度等に応じた「個別最適な学び」及び答えが一つではない課題や答えのない課題に対応する「協働的な学び」の推進のために、県内全ての小学校・中学校・義務教育学校において少人数学級編制を行った。

その結果、教師が児童生徒と向き合う時間が増え、各学校における学力上の実態や各児童生徒の課題に合わせた指導・支援がしやすくなった。

学 年 等	国標準 (R6 年度)	ニューノーマル GUNMA CLASS PJ		
		学級編制	配置校数	配置人数
小・第 1 学年	35 人以下学級	3 0 人 以 下 学 級	62 校	62 人
小・第 2 学年			66	66
小・第 3 学年		3 5 人 以 下 学 級	国 基 準 と 同 じ	
小・第 4 学年				
小・第 5 学年				
小・第 6 学年	40 人以下学級 (R7 年 度 ま で 段階的に 1 学年 ずつ小学校第 6 学年まで 35 人 学 級 に 移 行)		52	52
中・第 1 学年			45	71
中・第 2 学年		52	81	
中・第 3 学年		61	80	
計			338	412

(13)教職員選考

決算額 2,573 千円

優秀な教員確保のための教員採用選考及び管理職としての適格者採用のための校長・教頭選考考査を実施した。

区 分		受験者数	合格者数	合格率
新規 採用 教員 選考	小 学 校	441 人	182 人	41.3%
	中 学 校	554	187	33.8
	高 等 学 校	390	86	22.1
	特 別 支 援 学 校	124	46	37.1
	養 護 教 員	118	21	17.8
	計	1,627	522	32.1
校 長 選 考 考 査		218	65	29.8
教 頭 選 考 考 査 (小 中)		267	55	20.6
教 頭 選 考 考 査 (県 立)		69	16	23.2

(14) 学校経営指導 決算額 4,081 千円

全県の指導主事を対象に学校教育の指導に関する専門的事項について共通理解を図るための指導主事会議や、新任指導主事の指導力を高めるための研修会を実施した。

(15) 学力向上（義務教育指導） 決算額 9,477 千円

- ① 「各教科等授業改善プロジェクト」として、県内の小中学校 17 校を授業改善推進校に指定し、I C T を効果的・効率的に活用した各教科等の目標に迫る授業実践・研究を行った。また、全県の教職員を対象として、参集とオンラインで授業を公開するとともに、Web ページに実践事例を掲載した。

区 分	事 業 内 容	事業費
実 践 研 究 及 び 公 開 授 業	授業改善推進校 17 校	1,290 千円
実 践 事 例 Web ページ掲載	授業改善推進校 17	

- ② 「新しい学びの推進プロジェクト」として、各課の指定校事業において「自律した学習者」を育てる授業を実践研究し、公開授業のオンライン配信と、公開授業等を撮影・編集したハイライト動画の作成を行った。

区 分	事 業 内 容	事業費
公開授業のオンライン配信	義務教育課 17 本	2,293 千円
ハイライト動画の作成	義務教育課 18	
	高校教育課 12	
	健康体育課 3	

- ③ 義務教育課に外国語指導助手支援員 1 人を配置し、外国語指導助手の指導方法に係る研修や、外国語指導助手への指導助言等を行うことにより、各学校の英語教育の充実を支援した。

区 分	事 業 内 容	事業費
外 国 語 指 導 助 手 支 援 員	指導助言・訪問回数 78 回	5,894 千円

(16) 児童生徒の心のケアシステム推進 決算額 255,148 千円

教育相談体制や課題を抱える子どもへの支援体制の充実を図るなど、いじめや

不登校等の未然防止、早期発見、問題の改善等に資する諸施策を総合的に推進した。

区 分	事 業 内 容	事業費
スクールカウンセラーの配置	小学校全校 299 校 中学校全校 149 相談件数 26,902 件	253,985 千円
スクールカウンセラー・スーパーバイザーの配置	5 教育事務所 8 人 スクールカウンセラーへの指導・助言等 156 回	
自立支援アドバイザーの配置	県総合教育センター 3 人 県内教育支援センターへの指導・助言 61 回 講話 11	1,163
計		255,148

(17) いじめ問題対策推進

決算額 2,041 千円

いじめ問題の解決のため、児童生徒によるいじめ防止活動を推進した。各学校では、児童生徒の実態に即しいじめ防止活動の充実が図られた。

事 業 内 容	事業費
・年間を通した児童生徒の自主的ないじめ防止活動の推進（県内 12 地区におけるいじめ防止フォーラム開催等） ・いじめ防止ポスターの作成・配布 11,400 部	2,041 千円

(18) 学びと家庭のサポート

決算額 59,216 千円

生徒指導体制や指導方法の充実を図るなど、問題行動等の未然防止や早期解決に資する諸施策を総合的に推進した。

区 分	事 業 内 容	事業費
スクールソーシャルワーカーの配置 ・派遣型 （市町村からの要請に対応） ・巡回型 （県内 70 指定中学校区に対応）	4 教育事務所 6 人 （支援件数：319 件） 5 教育事務所 32 人 （支援件数：1455 件）	17,646 千円
生徒指導担当嘱託員の配置	中学校 15 校	38,318
問題行動等対策会議の実施	4 回（関係機関・市町村教育委員会担当者等が参加）	24
育成指導員の配置	県警少年サポートセンター 1 人	3,106
I C T リ テ ラ シ ー 向 上	群馬県「ネットリテラシー向上」（動画体験型 Web）教材の活用	112
携帯インターネット問題講習会	2 回（小中学校生徒指導担当者、関係機関等が参加）	10
計		59,216

(19) 学校教育振興

決算額 2,888 千円

- ① 研究指定校による学校や地域の特色を生かした道德教育に関する取組の成果を県内学校に発信した。また、小中学校等の道德教育担当教員を対象に道德教育研究協議会を開催し、授業改善等に関する情報を提供した。

区 分	事 業 内 容	事業費
道 徳 教 育 総 合 支 援	・ 道德教育研究指定校(小学校 1 校) ・ 小・中学校道德教育研究協議会	658 千円

- ② 学校とボランティアとの連絡・調整機能を果たす「学校支援センター」の運営を推進するため、ボランティア保険に加入し、安心して学校を支援できる体制を整えた。

区 分	事 業 内 容	事業費
学 校 支 援 セ ン タ ー 運 営 推 進	ボランティア保険の加入(11,876 人)	594 千円

- ③ へき地学校の教育条件整備及び教育活動の充実に係る補助金を交付し、へき地教育の取組を支援した。

区 分	補 助 先	事業費
群 馬 県 へ き 地 教 育 振 興 会 補 助	県へき地教育振興会	69 千円
へ き 地 教 育 セ ン タ ー 運 営 費 補 助	吾妻・利根郡へき地教育センター	720
計		789

- ④ 各種団体へ教育振興に係る補助金を交付し、教育活動の取組を支援した。

区 分	補 助 先	事業費
群 馬 県 教 育 振 興 会 補 助	県教育振興会	240 千円
青 少 年 赤 十 字 指 導 者 協 議 会 補 助	県青少年赤十字指導者協議会	130
計		370

- ⑤ 中学生の科学に対する興味・関心を高めるとともに、探究心や創造性に優れた人材を育成するため、科学や数学等に関わる筆記問題や実技競技に取り組む「科学の甲子園ジュニア群馬県大会」及び事前研修会を実施した。

区 分	事 業 内 容	事業費
科学の甲子園ジュニア 群 馬 県 大 会	・ 事前研修Ⅰ(各校で実施) ・ 1次予選(25 チーム) ・ 事前研修Ⅱ(12 チーム) ・ 2次予選(12 チーム) ・ 群馬県大会成績上位チームによる全 国大会への出場(6 人)	398 千円

(20) 人権教育推進

決算額 647 千円

人権教育の総合的な推進を図るため、人権教育に関わる授業研究会を中心とし

た地区別人権教育研究協議会を開催した。また、保護者向け啓発資料を作成し、人権意識の高揚及び啓発・普及を図った。そのほか、研究指定校による人権教育に関する取組の成果を県内学校に発信した。

区 分	事 業 内 容	事業費
地区別人権教育研究協議会	5 回開催(242 人参加)	83 千円
人 権 教 育 啓 発 資 料 等	県内公立小学校に配布(1 学年分)	282
人 権 教 育 研 究 推 進	人権教育研究指定校(中学校 1 校)	252
計		617

(21) 人権教育啓発普及 決算額 700 千円

同和問題の正しい理解と認識を図るため、部落解放同盟群馬県連合会に委託して、12 市町村で研修会・会議、座談会を実施し、人権教育の推進を図った。

(22) 外国人児童生徒等教育充実総合対策 決算額 86,362 千円

- ① 外国人児童生徒等の集住地域において、帰国・外国人の子供への一貫した支援体制構築のために、児童生徒の母語が分かる支援員等の配置や拠点校の設置等、地域・学校での受け入れ体制整備を支援した。また、散在地域では日本語指導や学力保障のための指導・支援体制を整備した。

区 分	事 業 内 容	事業費
帰国・外国人児童生徒等に対するきめ細かな支援	集住地域に日本語指導助手等を配置(79 人)	83,051 千円
巡回型日本語指導スーパーバイザー(J S V)	散在地域の小中学校に 5 人配置(36 校を巡回)	615
計		83,666

- ② 学校生活に対する不安や悩みを抱えた外国人児童生徒等とその保護者に対して、母語で対応可能な教育相談やカウンセリング及び学習支援等を行った。

区 分	事 業 内 容	支援実績等		事業費
外国人児童生徒等教育・心理サポート	電話相談窓口	66 件	(36 人)	2,696 千円
	母語カウンセリング	160 回	(29)	
	日本語・教科学習支援	455	(94)	
	心理コーディネーター養成講座	6	(8)	

(23) 県立夜間中学教育支援体制充実 決算額 16,751 千円

県立みらい共創中学校を令和 6 年 4 月に開校し、35 人の生徒が入学した。多言語対応のための母語支援員や生徒からの相談に対応するスクールカウンセラー等を配置したほか、I C T 環境の整備や校歌・校章の作成などを実施した。

区 分	事 業 内 容	事業費
夜間中学初年度備品整備	夜間中学初年度に係る物品の整備 ・生徒用ロッカー ・会議室整備（机・椅子購入）等	12,763 千円
多 言 語 対 応	母語支援員報酬等（4 人）	2,396
教 育 相 談 体 制 構 築	スクールカウンセラー報酬等	906
そ の 他	夜間中学校校歌・校章の作成等	678
計		16,743

(24) 地域部活動改革

決算額 2,457 千円

文化部活動の休日の地域移行を推進するため、市町の実証研究等を支援したほか、市町村による中学校の部活動指導員配置に対して補助した。

区 分	事 業 内 容	事業費
部 活 動 改 革 推 進	文化部活動の休日の地域移行に向けた実践的な取組を支援（3 市町）	727 千円
部活動指導員配置促進 （ 文 化 部 ）	市町村が配置する中学校の部活動指導員の配置支援（8 市町村 11 人）	1,730
計		2,457

(25) 学校経営管理指導

決算額 36,359 千円

- ① 新しい環境教育を創造・推進する尾瀬高校の教育目標を達成するため、学校、地元的一般家庭（ホストファミリー）及び地域社会の三者間の連携・協力により通学困難な生徒を円滑に受け入れる、群馬県独自の尾瀬ハートフルホーム・システムを実施した。

区 分	事 業 内 容	事業費
宿 舎 整 備 ・ ホ ー ム ス テ イ 指 導	ホームステイ生徒数に応じて、ホストファミリー先を確保 ・ホームステイ生徒 32 人 ・ホストファミリー 10 軒	14,281 千円
ふ れ あ い 交 流	「ホストファミリーへ感謝を伝える会」を開催	

- ② 県立嬭恋高校スポーツ・健康コース（スケート実技選択）での修学を支援するため、下宿等を利用している者に対し、賃料相当額の一部を補助した。

区 分	事 業 内 容	事業費
高等学校特別修学支援	下宿等を利用している生徒 14 人	2,620 千円

- ③ 沼田・利根地区において、新高校開校に向けた所要の準備を進めた。また、高校教育改革に係る先進事例の研究を行った。

区 分	事 業 内 容	事業費
高 校 教 育 改 革 推 進	・高校教育改革に係る県外視察等	354 千円

- ④ 県立中央中等教育学校及び連携型中高一貫教育校における教育活動を支援し、

中高一貫教育の推進を図った。

区 分	事 業 内 容	事業費
中 高 一 貫 教 育 推 進	県立中央中等教育学校及び連携型中高一貫教育校(万場高校・尾瀬高校・嬬恋高校)の教育課程及び学校運営に係る教育実践への支援	215 千円

- ⑤ 嬬恋高校及び嬬恋村を対象に、地域・全国から選ばれる学校のモデルづくりを行い、高校を核とした地域活性化を図るために、全国生徒募集をスケート・スキー実技選択者以外にも拡充するとともに、地域関係者との協議を進め、新コース・カリキュラムを決定した。

区 分	事 業 内 容	事業費
地域・全国から選ばれる学 校 づ く り	・ 高校魅力化アドバイザー委嘱 ・ 高校魅力化コーディネーター配置 ・ 地域関係者向け報告会及び地域住民等向けフォーラム開催 ・ カリキュラム作成及び広報活動に係る村、地域住民との会議開催 ・ 地域みらい留学参画	14,536 千円

(26) 学力向上（高校教育指導）

決算額 465,357 千円

- ① 高校生の外国語でのコミュニケーション能力の育成と国際理解教育の推進を図る目的で、24人の外国青年を外国語指導助手として配置した。外国語指導助手は、日本人教員とチームティーチングで英語の授業を行い、生徒の英語コミュニケーション能力向上に寄与した。

区 分	事 業 内 容	事業費
外 国 語 指 導 助 手 招 致	・ 配置校：県立高校及び中等教育学校 24 校 ・ 定期訪問校：県立高校 28 校	105,292 千円

- ② 1人1台端末をはじめとするICT環境を有効に活用し、群馬県における教育のデジタル化を推進するために、授業支援用ソフトウェアライセンスの取得、授業目的公衆送信保証金制度の活用、災害時や校外学習等においてICTを活用するための通信環境の整備を行った。

区 分	事 業 内 容	事業費
県立高校 I C T 教育加速	・ 授業支援用ソフトウェアライセンス（県立高校及び県立中等教育学校の全日制課程・定時制課程に在籍する全生徒分） ・ 授業目的公衆送信保証金（全ての県立高校及び県立中等教育学校分） ・ 災害時等用モバイルルータ用通信費 194 台分	192,555 千円

- ③ 科学の楽しさを知り、科学的な知識・技能を活用する能力を養うため、理科・数

学・情報など複数分野の競技を行う大会を科学の甲子園全国大会の群馬県予選として実施した。

区 分	事 業 内 容	事業費
科学の甲子園群馬県大会	11月9日(筆記競技) 12月7日(課題実技競技) 参加校：14校 場 所：総合教育センター	219千円

- ④ 県立高等学校における「『主体的・対話的で深い学び』の充実に向けた授業改善」及び「『指導と評価の一体化』の考え方に立った観点別学習状況の評価の充実」に向けた一体的な校内研修の推進や「総合的な探究の時間」における探究活動の質的な充実を図るとともに、各教科等における推進員による実践的な研究に取り組んだ。

区 分	事 業 内 容	事業費
新しい学びのための授業改善	・授業改善コーディネーター研修会(年2回) ・「総合的な探究の時間」担当者研究協議会(年2回) ・授業改善推進員説明会・情報交換会(年1回)	934千円

(27) キャリア教育・進路指導

決算額 8,198千円

- ① 生徒一人一人が主体的に将来の生き方を考え、適切な選択を行えるよう、キャリア教育・進路指導研究協議会の開催等、組織的・系統的なキャリア教育を実施した。

区 分	事 業 内 容	事業費
進 路 指 導 推 進	キャリア教育・進路指導研究協議会(2回)	102千円

- ② 県立高校等の生徒を対象に、インターンシップ(就業体験)等を実施し、実践的な知識・技術の体得や望ましい職業観や勤労観の育成を図った。

区 分	事 業 内 容	事業費
高 校 生 等 イン タ ー ン シ ッ プ 推 進	・参加生徒数 6,446人 ・実施企業数 延べ2,505社	158千円

- ③ 高校に地元企業等から講師を招へいし、生徒に最新の知識や技術を学ぶ機会を与え、時代の進展や社会のニーズに対応した教育を推進した。

区 分	事 業 内 容	事業費
総 合 学 科 等 講 師 派 遣	総合学科、単位制高校等 8校(延べ185時間)	1,087千円
特 別 学 科 講 師 派 遣	スポーツ科又は芸術科設置校 1校(延べ110時間)	

- ④ 介護職員初任者研修修了及び介護福祉士の資格取得を目指す高校を対象に、医師、看護師等を社会人講師として招へいするとともに、福祉施設に実習を委託し、福祉教育の充実を図った。

区 分	事 業 内 容	事業費
福 祉 資 格 取 得 推 進	・ 福祉科目等設置校 7 校(延べ 598 時間) ・ 介護福祉士合格者数 43 人(2 校)	2,270 千円

- ⑤ 農業・工業・商業の各分野において、地域産業界と連携し、現場実習等を実施し、産業界から求められる人材の育成につながる各種の取組を実施した。

区 分	事 業 内 容	事業費
次代を担う職業人材育成 (専門学科講師を含む)	・ 人材育成委員会を設置 ・ 指定校 3 校で教育プログラムを実施 ・ 職業学科等設置校 16 校に専門学科 講師を派遣(延べ 496 時間)	4,581 千円

(28) 生徒健全育成 決算額 48,271 千円

教育相談体制充実のため、県立高校等にスクールカウンセラーを配置し、生徒・保護者へのカウンセリング及び教職員への助言・援助などを行った。

区 分	事 業 内 容	事業費
ス ク ー ル カ ウ ン セ ラ ー の 配 置	県立高校及び県立中等教育学校 全校全課程 39 人、59 校 相談件数 7,526 件	42,653 千円

(29) 学校教育振興 決算額 5,189 千円

勤労青少年の定時制高校への修学を促進し、教育の機会均等を保障するため、高等学校定時制課程に在学する生徒を対象に修学奨励金を貸与した。

区 分	貸与人数	奨励金	事業費
高等学校定時制課程修学奨励金	35 人	月額 14,000 円	4,972 千円

(30) 職員福利厚生・職員保健管理 決算額 109,635 千円

教職員の健康管理のために、定期健康診断や、公立学校共済組合を通じた各種福利厚生事業を実施し、教職員が安心して職務に専念できる環境を整備した。

① 直接事業

区 分	事 業 内 容	事業費
定期健康診断等	対象者 県立学校職員・事務局等職員 定期健康診断 2,365 人 新規採用者採用時健診 125 特定業務従事者健診 79 B 型肝炎予防ワクチン接種 149 特殊健診(金属アーク溶接作業従事者) 21 破傷風ワクチン接種 8	40,898 千円

区 分	事 業 内 容	事業費
ス ト レ ス チ ェ ッ ク	対象者 県立学校職員・事務局等職員 ストレスチェック受検者数 5,127 人 ストレスチェック結果活用研修 ・ 集団分析結果研修(管理監督者) 90 ・ 衛生管理者(推進者)研修 155 ・ ミドルリーダー研修 115 ・ セルフケア研修(一般職員) 延べ 1,561 回 ・ 集団分析結果個別相談会 10 所属 ・ 職場環境改善のための学校訪問 4	3,256 千円
メ ン タ ル ヘ ル ス 対 策	研修(講義及びワーク) ・ メンタルヘルス研修・講座 (総合教育センター) 10 講座 749 人 相談 ・ 精神科医によるメンタルヘルス相談 35 人 ・ 精神保健審査会運営 6 回	1,108
計		45,262

② 補助事業

対象団体	事 業 内 容	事業費
公立学校共済 組合群馬支部	公立学校共済組合福祉事業補助 人間ドック、教職員カウンセリング及び骨密度 検診事業に対する助成	64,373 千円

(31) 教職員退職手当

決算額 13,620,724 千円

退職した教職員に対し、次のとおり退職手当を支給した。

区分	定年退職		勸奨退職		普通退職		計	
	人 員	金 額	人 員	金 額	人 員	金 額	人 員	金 額
小学 校	人 205	千円 4,648,500	人 44	千円 973,372	人 239	千円 264,658	人 488	千円 5,886,530
					(186)	(98,983)	(186)	(98,983)
中学 校	132	2,988,517	13	287,331	99	148,834	244	3,424,682
					(77)	(49,815)	(77)	(49,815)
高等 学校	139	3,112,341	14	308,744	66	120,260	219	3,541,345
					(50)	(29,484)	(50)	(29,484)
特別 支援 学校	25	538,154	8	169,385	72	60,628	105	768,167
					(64)	(30,095)	(64)	(30,095)
計	501	11,287,512	79	1,738,832	476	594,380	1,056	13,620,724
					(377)	(208,377)	(377)	(208,377)

(注) 定年退職は、定年退職扱いを含む。

()内は内数で臨時的任用職員を示す。

(32) 文書館運営

決算額 52,650 千円

郷土に関する歴史的価値のある古文書及び群馬県公文書等の管理に関する条例に基づく歴史公文書等を収集、整理、保存し、これらの資料を県民の利用に供するとともに、有効な活用を図るため展示、講座などの普及啓発活動を行い、群馬県の実教育、学術、文化の向上に寄与した。

区 分	事 業 内 容			
公文書等の収集整理	・群馬県公文書等の管理に関する条例に基づいて知事部局等から移管された歴史公文書の受入れ(1,234冊) ・知事部局及び教育委員会から管理を委任された文書の受入れ(428冊) ・行政資料の収集整理(355冊) ・国重要文化財指定の明治期絵図の修理(2点)			
古文書の収集整理	・文書調査員委嘱(古文書所在調査保存指導等)15人 ・寄贈・寄託文書の受入れ(8件、1,458点) ・古文書・マイクロ収集文書の閲覧公開(10件、11,084点) ・『群馬県史』編さん当時の収集資料に係る追跡調査			
教育普及活動	・テーマ展示1「史料で見る上州の冠婚葬祭～祝い・祈り・祀り～」等の収蔵資料展の開催(インターネット展示同時開催)(観覧者1,546人) ・テーマ展示2「近代ぐんまの女性たち～歴史と現在をつなぐ軌跡～」(インターネット展示同時開催)(R7.3末現在観覧者283人) ・「古文書入門講座」(全4回)・「長期古文書講座」(全10回)等の講座の開催 ・広報誌『文書館だより』・紀要『双文』の発行 ・『群馬県史』等の刊行物の販売(歳入額219千円) ・学校連携として学習支援、教員研修等の実施			
収蔵文書の現況及び 閲覧利用状況	・収蔵文書			
	公文書等	古文書	県史編さん 事業引継文書	計
	107,246冊	603,171点	93,266点	803,683点
	・閲覧等利用状況			
	閲覧者数	閲覧冊数	レファレンス(相談等)件数	
1,340人	9,602冊	130件		

(33) 総合教育センター運営

決算額 211,487 千円

幼児・児童・生徒の「生きる力」の育成に向けて教職員の資質向上を図るため、研修講座、教育研修員研修に取り組むとともに、教育情報の提供、各種相談事業、幼児教育支援などを行った。

① 研修・研究

ア 研修講座

教職員の経験や職種・職務に応じた研修を実施し、教職員の資質向上を図る

た。

区 分		開催日数	受講者	事業費
基幹研修	初任者・経験者研修等 26 研修	177 日	1,703 人	13,571 千円
指定研修	管理職研修等 20	41	895	
希望研修	各教科研修等 41	121	1,925	
公開講座	各教科・領域研修等 3	4	64	
計(90 研修講座)		343	4,587	

イ 教育研修員研修

長期研修、長期社会体験研修、特別研修を通して、人材の育成を図った。

区 分	概 要	研修員	事業費
長 期 研 修	総合教育センターで 1 年間の研修を行い、教育課題の解決に向けた研究に取り組むとともに、研究協力校の校内研修等に参画し、実践的な指導・助言力を高めた。	21 人	471 千円
長 期 社 会 体 験 研 修	企業等において 1 年間の研修を行い、社会的識見を高め、教科の専門性を深めるとともに、キャリア教育の充実に生かした。	3	
特 別 研 修	学校に勤務しながら、総合教育センターで年間 25 日の研修を行い、幼児・児童生徒の実態に応じた保育・授業実践を通して教科指導力等を高めた。	32	

ウ 調査研究

教育の今日的な課題等の解決に向け、テーマを設定して調査研究に取り組んだ。

区 分	概 要	事業費
調 査 研 究	群馬県教育課題の解決に向けて、指導主事と教育研修員がエージェンシーを発揮しながらチームで協働的に調査研究を行い、ぐんま教育フェスタで発表を行ったほか、総合教育センターホームページに掲載して成果を公表した。	318 千円

② 教育情報の提供

ア カリキュラムセンター

特色ある学校づくりと授業の充実に向け、県内外の教育関係資料の提供・貸出や「研修支援隊」として指導主事が学校へ出向いて講義をするなどの支援を行った。

区 分	件 数		事業費
教育関係資料 の提供・貸出	教育関係資料、図書等貸出	3,142 冊	3,768 千円
	教育用ビデオ・DVD 貸出	62 本	
	教育資料複写	5 件	

区 分	件 数		事業費
研 修 支 援 隊	研修支援隊	61 件	110 千円
	教材・教具の貸出・提供	486	
計			3,878

イ めんまスクールネット

教育用ネットワークシステムを運営し、I C T機器にかかる県立学校のウイルス対策、外部記憶媒体、各種アップデート等の一元管理を行った。

区 分	接続校数	事業費
県 立 高 等 学 校（中 等 教 育 学 校 含 む）	60 校	112,895 千円
県 立 特 別 支 援 学 校	23	
県 立 中 学 校	1	

ウ めんま教育フェスタ

教育における最新情報の提供と群馬県の教育課題解決の提案のため、教育研修員の研究成果発表を動画配信した（1年間の限定配信）。また、群馬県の目指す始動人の育成を担う教職員に対し、群馬の教育のあり方について考える機会とするため、特別講演をハイブリット形式で実施した。特別講演は、スポーツドクターの辻 秀一氏を講師に迎え、「大人のココロ、子どもの笑顔『ごきげんな』関係で子どもは伸びる」について講演を実施した。

事 業 内 容	アクセス数	ライブ参加者数	事業費
・研究成果配信 25 本 ・特別講演 講師 辻 秀一氏 テーマ 「大人のココロ、子どもの笑顔『ごきげんな』関係で子どもは伸びる」	996 回 (令和7年7月現在)	420 人	21 千円

エ めんま教育賞

県内教職員を対象とした「杉の子賞」の部門で群馬県教育の向上に関する論文等を募集し、優れた作品を表彰するとともに、総合教育センターホームページに掲載して成果の共有を図った。

区 分	応募数(入賞数)	事業費
杉 の 子 賞	60 編(4 編)	115 千円

③ 相談対応

心と学びのサポートセンター「つなぐん」において、教育や子育てに関する子どもや保護者等からの相談に応じた。

ア 子ども教育相談室（教育相談）

児童生徒、保護者や教職員を対象に、来所・電話等による相談に対応した。

区 分	件 数	事業費
教育相談		23,602 千円
来 所 相 談	95 件	
電 話 相 談	1,814	
子育て相談		
来 所 相 談	2 件	
電 話 相 談	100	

イ 子ども教育相談室（こどもの発達相談）

乳幼児や児童生徒とその保護者、教育及び保育に関わる者を対象に子どもの発達や障害に関する相談に対応した。

区 分	件 数	事業費
こどもの発達相談		6,261 千円
来 所 相 談	95 件	
電 話 相 談	171	

ウ 「つなぐん相談ダイヤル」カード

教育相談事業を周知するため、県内各園の全園児の保護者・教職員及び各校の児童生徒・教職員を対象に「つなぐん相談ダイヤル」カードを配布した。

区 分	作成枚数	事業費
「つなぐん相談ダイヤル」カード 配布先：県内全ての幼稚園、保育所（園）、 幼保連携型認定こども園、小・中・高等学校、 中等教育学校及び特別支援学校 等	330,000 枚	443 千円

④ 幼児教育応援

幼児教育や家庭教育の充実を図るため、県内の幼稚園・保育所・認定こども園・子育て支援団体・保護者等を対象に研修を実施した。

区 分	回数	参加者数	事業費
夕 や け 保 育 研 修 会 (幼稚園・保育所等の教職員を応援)	6 回	179 人	316 千円
保育アドバイザー(幼児教育の専門家)に よ る 出 前 研 修	81	2,713	

2 小学校費

(1) 教職員給与・旅費

決算額 53,883,591 千円

区 分	教職員数	給与費	研修旅費等
公 立 小 学 校	6,954 人	53,750,767 千円	132,824 千円

※教職員数：令和6年5月1日現在

3 中学校費

(1) 教職員給与・旅費

決算額 32,222,226 千円

区 分	教職員数	給与費	研修旅費等
公 立 中 学 校	4,090 人	32,044,017 千円	178,209 千円

※教職員数：令和 6 年 5 月 1 日現在

4 高等学校費

(1) 教職員給与・旅費 決算額 26,905,748 千円

区 分	教職員数	給与費	研修旅費等
公 立 高 等 学 校	3,114 人	26,708,886 千円	196,862 千円

※教職員数：令和 6 年 5 月 1 日現在

(2) 産業教育設備等の充実 決算額 233,185 千円

産業教育振興法等に基づき製図台、旋盤等の産業教育設備の整備充実を図った。

区 分	事 業 内 容	事業費
産 業 教 育 設 備	製図台、旋盤及び 3D プリンター等次代を担う職業人材育成のための教育設備の整備	199,930 千円
定時制通信制教育振興	有職生徒への教科書給付	821
教育用コンピュータ設備等	基本ソフト及びウイルス対策ソフトのライセンス取得	32,434
計		233,185

(3) 県立学校 I C T 環境整備 決算額 208,236 千円

新学習指導要領に基づいた教育を実現するため整備した I C T 機器や校内 L A N 環境等の保守を実施した。

区 分	事 業 内 容	事業費
高 等 学 校 等	専用窓口の運用により、県立 83 校の I C T機器や校内 L A N環境等を保守	160,342 千円
特 別 支 援 学 校		47,894
計		208,236

(4) 生徒情報管理システム（県立学校統一版） 決算額 58,138 千円

個人情報漏えいリスクを低減するため、生徒情報・成績情報等を一元管理するシステムを全県立高等学校(59 校) で適正に運用した。

(5) 県立学校用パソコン整備 決算額 596,517 千円

生徒及び教職員が使用するコンピュータを計画的に更新した。

区 分	事 業 内 容	事業費
高 等 学 校 等	県立高校・中等教育学校のうち更新が必要な 58 校のパソコン及び関係機器一式の賃貸借	516,782 千円
特 別 支 援 学 校	県立特別支援学校のうち更新が必要な 20 校のパソコン及び関係機器一式の賃貸借	79,735
計		596,517

5 特別支援学校費

(1) 教職員給与・旅費

決算額 13,484,935 千円

区 分	教職員数	給与費	研修旅費等
公立特別支援学校	1,629 人	13,443,333 千円	41,602 千円

※教職員数：令和 6 年 5 月 1 日現在

(2) 特別支援教育振興

決算額 204,417 千円

- ① 小中学校等における障害のある児童生徒に対する教育に関し、各教育事務所に配置している特別支援教育専門相談員や県立特別支援学校の専門アドバイザーが小中学校等を訪問し、教員等に対して必要な助言・援助を行った。

区 分	相談件数	事業費
特別支援教育専門相談員による相談	3,239 件	12,309 千円
特別支援学校専門アドバイザーによる相談	10,061	
計	13,300	

- ② 県立学校に在籍する医療的ケアが必要な児童生徒に対し、看護師の派遣等を行った。

区 分	対象児童生徒数	事業費
県立学校医療的ケア支援	14 校 91 人	61,529 千円

- ③ 県立特別支援学校 13 校に就労支援員 7 人を配置し、主に知的障害のある生徒の就業体験先の開拓等を行った。

区 分	事業所数	事業費
就業体験受入可能事業所	506 か所	20,550 千円

- ④ 県立特別支援学校に校務支援システムを新たに導入し、業務の負担軽減を図った。

区 分	学校数	事業費
校務支援システム導入	県立特別支援学校 23 校	77,492 千円

(3) 特別支援教育就学奨励

決算額 232,448 千円

- ① 特別支援学校に就学している児童生徒等の保護者の経済的負担を軽減し、特別支援教育の普及奨励を図るため、就学に要する経費を支給した。

区 分	事業量		事業費
県立特別支援学校	23 校	1,853 人	204,550 千円
市立特別支援学校	2	281	21,596
私立特別支援学校	1	44	4,515
計	26	2,178	230,661

6 学校建設事業費

(1) 高等学校施設整備等

決算額 2,704,194 千円

高等学校施設等の改善を図るため、施設長寿命化、空調設備設置工事等を実施し

た。

区 分	事 業 内 容	事業費
学校施設特別維持整備	学校施設の修繕工事等	59,705 千円
学校施設長寿命化・教育環境向上推進	老朽化した学校施設の改修工事等	805,758
県立高等学校空調設備維持管理	学校施設に設置した空調のメンテナンス等	39,601
県立高等学校等特別教室空調設備整備	特別教室への空調設備整備	27,571
高等学校財産管理	孺恋高校のスケートリンク管理委託、マット更新、県有学校の電気・消防設備点検等	83,409
沼田・利根地区新高校整備	沼田・利根地区新高校整備増築棟新築工事等	1,166,101
県立学校体育館空調整備	体育館への空調設備設置工事等	510,323
前橋南高等学校外構移転整備	県立前橋南高等学校フェンス等改修工事	11,726
計		2,704,194

(2) 特別支援学校施設整備等

決算額 916,159 千円

特別支援学校施設の改善を図るため、施設長寿命化、伊勢崎地域特別支援学校再編整備に係る設計業務等を実施した。

区 分	事 業 内 容	事業費
学校施設特別維持整備	学校施設の修繕工事等	21,584 千円
学校施設長寿命化・教育環境向上推進	老朽化した学校施設の改修工事等	462,556
特別支援学校整備	伊勢崎地域特別支援学校再編整備等	409,319
赤城特別支援学校群馬病院分教室設置	GSN 回線・電話回線工事	4,422
特別支援学校財産管理	県有学校の電気・消防設備点検等	18,278
計		916,159

7 社会教育費

(1) 社会教育推進・家庭教育支援・人権教育推進等

決算額 7,809 千円

家庭教育・社会教育行政職員等に対する研修体制の整備及び支援を行った。

区分	事 業 内 容	参加人数等		事業費
社会教育委員運営	・ 社会教育委員会議 ・ 社会教育委員研究会議 〔 県市町村新任社会教育委員研修 社会教育研究大会	3 回	110 人 183	294 千円

区分	事業内容	参加人数等		事業費
社会 教育 研修 支援	・地区別社会教育主事等研修講座 ・県社会教育主事等職員研修 ・地区別PTA指導者研修	15回	601人	414千円
家庭 教育 支援	・親の学びプログラム普及・実践（出前講座の実施・周知） ・ファシリテーター養成講座 ・家庭教育支援チーム等連携推進 ・地区別家庭教育支援連携会議 ・市町村家庭教育支援担当者等研修会 ・家庭教育連携推進（教育事務所5か所）	130	4,643	200
人権 教育 推進	・人権教育指導者養成講座 ・人権教育研修 ・集会所等における人権教育推進事業費補助 ・社会教育における人権教育推進資料作成	5市町村 10回	584人 60か所 15市町村 3,000部	3,902
読書 活動 推進	・読書活動推進会議 ・優良図書館、読み聞かせボランティアグループ等の表彰	3回 1館、6団体		156
社会 教育 啓発	・生涯学習課運営			2,843
計				7,809

（２）社会教育団体育成

決算額 1,786千円

社会教育関係団体の財政基盤を強化するため、運営費の補助等を実施した。

区分	事業内容	事業費
社会教育関係 団体育成	・群馬県地域婦人団体連合会ほか10団体に補助 ・優良公民館、PTA等の表彰	1,786千円

（３）青少年教育振興

決算額 500千円

（公社）群馬県子ども会育成連合会とともに上毛かるた競技県大会を開催した。

（４）生涯学習の振興

決算額 22,134千円

県民がいつでも自由に学習機会を選択して学ぶことができるよう、ぐんま県民カレッジ各講座などを提供するとともに、地域の教育力の総合的な向上を図るため、学校・家庭・地域が連携した各種取組を実施した。

① ぐんま県民カレッジ「地域の学校開放講座」

高校や中等教育学校及び特別支援学校の持つ教育機能を広く県民に開放し、各

校の特性を生かした専門的・実践的な講座内容を学習できる機会の提供を行った。

事業内容	講座数	受講者数	事業費
県民への学習機会の提供	3 講座	60 人	150 千円

② 学校・家庭・地域の連携の強化

区分	事業内容	回数等	事業費
地域と学校の連携・協働推進	・各教育事務所において、地域と学校の連携 ・協働推進フォーラム及び社会教育主事による学校等訪問	5 回 573 人	326 千円
地域学校協働活動体制整備推進	・各教育事務所において、地域学校協働活動における地域学校協働活動推進員等の養成や資質向上のための研修 ・群馬県地域学校協働活動推進員による地域と学校との連絡調整	1,042 5	221 862
計			1,409

③ 地域と学校の連携・協働体制構築

区分	事業内容	回数等	事業費
地域と学校の連携・協働体制構築の推進	・協働活動支援員等研修会 ・運営委員会の設置や研修等	7 回 325 人 10 市町村	888 千円
地域学校協働活動推進員等の配置	・地域学校協働活動推進員又は地域学校協働活動推進員と同様の役割を担う者の配置	13 市町村	3,044
学校の働き方を踏まえた活動	・授業補助、部活動補助、環境整備、学校行事の運営支援等	5 市町村	496
計			4,428

④ 地域における家庭教育支援基盤構築

身近な地域における保護者への学習機会、親子参加型行事、相談対応等の支援を実施した。

実施内容	実施数	事業費
学習機会の提供、情報提供等	榛東村、川場村	248 千円

⑤ 不登校児童生徒等支援

不登校児童生徒等の学び場・居場所の一つであるフリースクール等民間施設に対する財政的支援等を実施した。

※財源に企業版ふるさと納税による寄附金を活用

実施内容	実施数	事業費
フリースクール等への事業費補助	15 施設	14,847 千円

実 施 内 容	実 施 数	事業費
専門的人材による経営や施設運営等 に対する助言等の実施	随時	1,052 千円
計		15,899

(5) 生涯学習センター運営

決算額 115,969 千円

生涯学習推進の中核的役割を担う生涯学習センターにおいて、様々な学習機会を提供するとともに、併設されている視聴覚センターや少年科学館を運営した。

区 分	事 業 内 容	参加人数等	事業費
生涯学習推進	・ぐんま県民カレッジ運営 ・課題解決支援 ・学習相談	連携機関数 539 機関 入学者 (手帳交付者) 累計 12,737 人 受講者 320 人 160 件	1,496 千円
生涯学習情報 提供システム 運 営	・ぐんま県民カレッジ Web ページのシステム運用	アクセス件数 42,953 件 (令和6年4月～令和7年3月)	1,527
視 聴 覚 教 育 推 進	・視聴覚センターの管理・運営 ・教育メディア指導者養成	受講者 50 人	1,592
少 年 科 学 教 育 推 進	・プラネタリウム運営 ・科学展示室運営 ・おもしろ科学教室	入場者 19,104 人 45,170 実施回数 68 回	1,945
施 設 管 理	・貸館 ・施設維持管理委託等	入館者数 209,424 人	109,409
計			115,969

(6) 図書館運営

決算額 195,936 千円

県内公共図書館の中心館として、高度情報サービスの提供や読書環境の整備など、それぞれの市町村の特性に応じた支援をするとともに、県民ニーズに対応した資料を収集、整理、保存、提供した。また、図書館利用や読書活動を促進・推進するための事業を実施した。

区 分	事 業 内 容	参加人数等	事業費
図 書 館 運 営	・施設維持管理委託等	入館者数 169,031 人 個人貸出 232,387 点	90,543 千円

区 分	事 業 内 容	参加人数等	事業費
子どもの読書活動推進	・学校図書館研修会 ・読書活動支援 ・朝の読書活動推進セット ・学習支援図書セット貸出 ・全国高等学校ビブリオバトル群馬県大会	参加人員 43 人 4 町村貸出 2,840 冊 年 2 回 24 校 随時学校等 37 か所 参加人員 126 人	4,533 千円
図書館情報提供システム	・図書館業務全般を支える基幹システムの運用 ・相互貸借、横断検索等の県内図書館支援機能提供 ・デジタルライブラリー、調査相談事例データベースの提供 ・電子書籍サービス連携	群馬県内図書館 情報ネットワーク 参加館(室) 162 館(室) ホームページ アクセス件数 885,100 件 (令和6年4月～令和7年3月)	49,143
市町村・学校等支援	・図書館未設置町村を対象に図書資料から貸出セットを組む本館パック貸出 ・図書資料の相互貸借を実施(定期巡回 52 館及び随時巡回)	下仁田町、長野原町 相互貸借貸出数 11,129 冊	1,070
資料情報サービス	・図書館資料の収集、整理、保存、提供 ・電子書籍の購入、サービス提供 ・貴重資料のデジタル化	電子書籍購入数 778 点 資料点数 2,172	50,647
計			195,936

(7) 青少年会館運営等

決算額

70,562 千円

① 青少年会館運営

区 分	事 業 内 容	回数等	事業費
青少年会館運営 (指定管理者)	・県青少年会館においてきめ細かく特色のある青少年の体験学習等を実施	利用人数 32,374 人	62,542 千円
青少年会館運営 (県)	・指定管理者評価委員会を開催し、指定管理者による管理運営状況の評価、フィードバックを実施	年 2 回開催	213
計			62,755

< 指定管理者が行った令和 6 年度青少年健全育成推進事業 >

区 分	事 業 内 容	回数等	参加人数等
青 少 年 指 導 者 ・ ボランティア 養 成	・中学生・高校生交流ボランティア体験	1 回	51 人
	・若者ボランティアフェスティバル	1	123
	・学生地域貢献活動参画推進	1	20
	・体験活動・ボランティア活動支援センター	通年	36
青 少 年 の 交 流 ・ 体 験 活 動	・ふれあい・ゆうあい交流フェスタ	1 回	747
	・親子ふれあい体験教室	1	12 組 24
	・高校生写真講座	1	95
	・交流文化体験	1	42
	・高校生と小学生の夏休み交流活動	1	15
	・小学生ドローン体験	1	16
	・小学生イラスト講座	1	22
	・企業コラボ体験活動	2	150
青少年団体の 育成及び指導	・夏休み宿題お助け隊	1 回	177
	・夏休み子ども茶道教室	1	18
	・おやこで茶道教室	1	19 組 38
	・目指せ!ギネス記録～紙飛行機づくりとオリジナルスノードームづくり～	1	84
	・ボランティアのつどい	1	33
	・地域団体応援	1	456
情 報 収 集 ・ 情 報 提 供 シ ス テ ム	・ぐんま青少年ねっと(来館者へのインターネット環境提供(学習利用コーナー)、ボランティア情報等提供)	通年	学習情報コーナー利用者 95
	・青少年活動事例調査	通年	3 回

② 青少年自立・再学習支援

不登校等、様々な悩みを抱える青少年を対象に、相談活動や体験活動等を通して自立支援を行った。

事 業 内 容	回数等	事業費
相 談	745 件	5,000 千円
体 験 活 動	延べ 26 回	

③ 学びを通じたステップアップ支援促進

高校中退者等を対象に高等学校卒業程度の学力を身に付けるための学習相談及び学習支援を行った。

事 業 内 容	回数等	事業費
学 習 相 談	243 件	2,807 千円
学 習 支 援	計 60 日 延べ 73 人	

(8) 青少年教育施設運営等

決算額

26,256 千円

① 施設運営

青少年の宿泊共同生活を通じた体験学習や自主的な研修を支援し、青少年及び青少年団体の健全育成を図るため施設の維持管理等を実施した。

区 分	利用人員	事業費
北 毛 青 少 年 自 然 の 家	10,137 人	12,007 千円
東 毛 青 少 年 自 然 の 家	15,591	11,421
施 設 管 理	—	1,429
計		24,857

② 青少年教育振興

県立青少年教育施設において、青少年を対象とした自然体験や社会体験等様々な体験活動事業を実施した。

区 分	事 業 内 容	参加人数等	事業費
青 少 年 自 然 体 験 推 進	・親子体験活動 ・自然体験活動 ・宿泊自然体験活動	小中学生親子 118 人 小中学生親子 228 一般県民 1,502 小学生・中学生 56	1,093 千円
青 少 年 ボ ラ ン テ ィ ア 養 成 ・ 体 験	・青少年ボランティア養成 ・青少年ボランティア体験	高校生等 50 中学生・高校生 等 227	191
青 少 年 自 立 支 援	・ぐんまいきいきチャレンジ 社会とうまく関われない青 少年等に自然体験や生活文 化体験等の機会を提供し、 自立を支援	青少年と その保護者 345	115
計			1,399

(9) ぐんま天文台運営

決算額

90,180 千円

来館者のニーズに合わせた質の高いサービスを提供するとともに、望遠鏡や観測装置等の良好な機器の維持を行った。

また、天文学のすそ野拡大に向けて、学校へ出向いた授業サポートや天体観察・定例観望会や各種説明会、メディアとの連携による広報活動を展開した。

さらに、開館 25 周年を記念した特別講演の開催や YouTube 配信などを行ったほか、新たに、ネーミングライツ（愛称：キーテクノロジーぐんま天文台）を導入した。

区 分	事 業 内 容	回数等	事業費
施 設 運 営	・施設維持管理委託等	入館者数 22,490 人	65,434 千円
教 育 普 及	・天文台内の普及 流星群観察会、児童絵画展オンライン、天体写真展、3Dシアター、スタッフいち推しツアー、クイズラリー、スタンプラリー等 ・学校利用(保育園・幼稚園 7 園、小学校 47 校、中学校 9 校、高校 26 校、大学等 35 校) ・天文台外の普及 子ども宇宙教室等 ・天文授業サポート(小学校 38 校、中学校 15 校、特別支援学校 2 校) ・広報活動 各種媒体を活用した情報発信 ・YouTube「ほしぞら 21 時」配信	124 校 3,448 人 4 会場 174 人 55 校 3,844 人 123 件 54 回	327
観 測 研 究	・望遠鏡・観測装置等の保守管理及び調整・運用 ・年次報告書の作成		24,419
計			90,180

(10) ぐんま昆虫の森運営

決算額 122,755 千円

子どもたちの自然・環境学習をはじめ、来園者に対する質の高いサービスの提供と、安全な活動ができるよう施設の適切な維持管理を行った。

また、学校利用の促進のため、各種教育プログラム等の充実及び学校利用説明会を実施するとともに、一般来園者の集客のために、広報活動及び企画展、季節展等を実施した。

区 分	事 業 内 容	回数等	事業費
昆 虫 の 森 運 営	・フィールドの維持管理、建物施設の維持・管理	入園者数 109,085 人	114,686 千円
昆 虫 展 示	・第 21 回企画展 「たのしい昆虫飼育 Part2」 ・季節展 「虫たちの季節がやってきた！」 ・昆虫飼育		6,016

区 分	事 業 内 容	回数等	事業費
教 育 普 及	・自然観察会、クラフト体験、里山体験など各種プログラム ・学校利用説明会 ・学校利用の状況 幼稚園・保育所 小学校 高校 特別支援	5 回 161 人 69 園 198 校 4 1 計 272 校	1,850 千円
調 査 研 究	・研究成果発表、調査報告書作成		203
計			122,755

8 健康体育費

(1) 健康管理

決算額 67,268 千円

児童・生徒健康管理の強化充実を図るため、県立学校児童生徒健康診断事業などを実施し、所見のあった者について、適切な事後措置等を推進した。

① 児童生徒健康管理

区 分	事 業 内 容	人数等	事業費
県立学校児童 生徒健康診断	・心臓検診 ・尿検査 ・貧血検査 ・結核検診 胸部レントゲン撮影	11,069 人 32,218 3,830 10,599	54,043 千円

② 学校保健管理指導

区 分	事 業 内 容	学校数等	事業費
へ き 地 巡 回 検 診	眼科・耳鼻科の学校医のいない へき地学校において検診を実施	6 町村 11 校	700 千円
学 校 保 健 指 導 等	県立学校室内環境衛生検査	47 校	155
	県立学校簡易専用水道検査	55 校 60 か所	1,056
計			1,911

(2) 学校安全対策

決算額 156,028 千円

児童生徒の安全確保を図るため、各種事業を実施した。

区 分	事 業 内 容	人数等	事業費
学校安全指導	(独)日本スポーツ振興センター災害共済	加入者数 33,993 人	149,900 千円
	都道府県立学校管理者賠償責任保険掛金(全校加入)	加入校数 84 校	4,147
	安全教育推進指導 高等学校交通安全教室推進補助	1 件	40
	地域ぐるみの学校安全体制整備推進 スクールガード・リーダーの活動に関する補助(国・県・市 各 1/3)	4 市	359
	学校安全総合支援事業 伊勢崎市(中等教育学校 1 校、中学校 10 校、小学校 21 校、幼稚園 5 園)をモデル地域に指定して、実践的な防災教育を実施		1,501
計			155,947

(3) 学校給食管理指導・県立学校給食実施 決算額 66,246 千円

学校給食の充実向上のため、各種事業を実施した。

① 学校給食管理指導

区 分	事 業 内 容	事業費
学 校 給 食 ぐ ん ま の 日	・ 地元農産物を積極的に利用した学校給食の提供 ・ 「学校給食ぐんまの日」 絵画コンクール実施 (応募数 2,632 点)	48 千円
食 に 関 す る 健 康 課 題 対 策 支 援	・ 文部科学省による事業を受託し、肥満改善指導を 3 校で実施	76
安全衛生管理 巡 回 指 導	・ 安全衛生管理巡回指導(60 施設)	2,904
計		3,028

② 県立学校給食実施

区 分	事 業 内 容	学校数等	事業費
県立学校給食 運 営 管 理	・ 市町への学校給食委託 ・ 給食従事者検便(2 回/月)	6 校 87 人	63,218 千円

(4) 学校体育振興 決算額 99,159 千円

学校体育の振興を図るため、各種事業を実施した。

① 学校体育指導者養成

区 分	事 業 内 容	事業費
体 育 ・ 保 健 体育教育課程 実 技 指 導 サ ポ ー ト	教員向け研修会への講師派遣（3件）	79 千円

② 学校体育大会の開催・派遣

区 分	事 業 内 容	事業費
大会開催等 補 助	小学校・中学校・高等学校・特別支援学校の体育団体が主催する大会（県大会・関東大会）に対する補助（13大会等、69,778人参加）	4,258 千円
全国大会等 派遣費補助	小学校・中学校・高等学校・特別支援学校の児童生徒が群馬県代表として関東大会・全国大会に参加する際の派遣費補助（5大会、3,770人派遣）	53,297
計		57,555

③ 学校体育・運動部活動推進

区 分	事 業 内 容	事業費
高等学校部活動推進エキスパート活用	県立高等学校の部活動に専門的な技能・指導力を備えた外部指導者を派遣（49校、99人）	2,383 千円
運動部活動指導者支援	中学校・高等学校教員の運動部活動における指導力の向上を図るための研修会を開催（1回、36人）	13
運動部活動トータルサポート	中学校・高等学校教員の運動部活動における指導力の向上を図るための、スポーツ医・科学の理論研究会を開催（1回、23人参加）	33
部活動指導員配置促進	部活動指導を行う教員の業務軽減及び専門的な指導による部活動の充実を図るため、県立学校に部活動指導員を配置する。また、市町村が配置する中学校の部活動指導員の報酬及び交通費を補助（高等学校 8 人、中学校：24 市町村 121 人）	23,404
部活動改革推進	運動部活動の地域連携及び地域スポーツクラブ活動への段階的な地域移行に向けた、コーディネーターの配置や体制整備検討委員会、クラブの体制整備の実証事業の実施等（コーディネーター6人、検討委員会4回、実証事業8市町村）	15,692
計		41,525

（５）児童生徒体力向上対策

決算額

1,909 千円

児童生徒の体力向上を図るため、各種事業を実施した。

区 分	事 業 内 容	事業費
体 力 向 上 研 修 会	県内小中学校の体育教員を対象に、スポーツ庁職員や大学教授等による研修会(参集・オンライン参加)を実施(432名参加)	1,909 千円
小 学 校 体 育 授 業 モ デ ル 作 成	群馬大学・群馬県小学校体育研究会と連携して作成した体育授業モデルを活用した公開授業を実施(1校)	
中 学 校 保 健 体 育 科 授 業 充 実	群馬県中学校保健体育研究会と連携して公開授業・授業研究会を実施(1校)	
体 力 優 良 証 授 与	体力テストにおいて、体力合格点がA段階の児童生徒に体力優良証を授与(小学生 10,758 人、中学生 7,976 人、高校生 972 人)	
実 践 事 例 資 料 等 作 成	体力向上につながる優れた実践事例等を掲載した「子どもの体力向上ガイドブック」の配布や授業等動画を県内の全小中学校に YouTube で限定配信	

(6) 榛名高原学校運営

決算額

2,153 千円

県内の児童生徒及び教育団体の構成員を対象に、榛名山の自然を利用したカッター訓練、登山等の野外活動及び宿泊体験活動を実施した。

事 業 内 容	利用数	事業費
カッター訓練・登山・キャンプファイヤーなど	53 校 5,791 人	2,153 千円

9 大学費

(1) 公立大学法人運営

決算額

1,756,225 千円

県立女子大学及び県立県民健康科学大学を運営する群馬県公立大学法人に対し、授業料等の法人の自己収入では不足する分について、運営費交付金(1,673,298 千円)を交付した。また、授業料並びに入学金減免に要する経費について、授業料等減免交付金(82,927 千円)を交付した。

① 運営費交付金の積算：

支出(人件費、運営経費等)－自己収入(学納金等)
 $= 2,526,184 \text{ 千円} - 852,886 \text{ 千円} = 1,673,298 \text{ 千円}$

② 授業料等減免交付金に基づく減免対象学生数(令和6年度実績)：

- ・ 授業料の減免対象学生数 県立女子大 124 名、県立県民健康科学大 77 名
- ・ 入学金の減免対象学生数 県立女子大 27 名、県立県民健康科学大 12 名

(県立女子大学の学生在学状況等)

ア 学部の学生在学状況(令和6年4月1日現在)

区 分		1 学年 定員	修業 年限	在 学 者 数				
				1 年	2 年	3 年	4 年	計
文 学 部	国 文 学 科	人 50	年 4	人 58	人 55	人 58	人 56	人 227
	英 米 文 化 学 科	40	4	50	40	40	55	185
	美 学 美 術 史 学 科	30	4	35	33	36	35	139
	総 合 教 養 学 科	20	4			23	23	46
	文 化 情 報 学 科	30	4	38	35			73
	計	140 (150)		181	163	157	169	670
国 際 コミュニケーション学部		60	4	68	74	60	68	270
合 計		200 (210)		249	237	217	237	940

※ 1 学年定員欄の()は、1 年生の定員

イ 大学院の学生在学状況(令和6年4月1日現在)

区 分		1 学年 定員	修業 年限	在 学 者 数		
				1 年	2 年	計
文 学 研 究 科	日 本 文 学 専 攻	5 人	2 年	1 人	1 人	2 人
	英 米 文 化 専 攻	5	2	3	3	6
	芸 術 学 専 攻	5	2	2	5	7
	複 合 文 化 専 攻	3	2		1	1
	計	18		6	10	16
国 際 コミュニケーション研究科		3	2	1	1	2
合 計		21		7	11	18

ウ 令和6年度学生入学状況(学部)

区 分		定 員	志 願 者数	志 願 倍率	合 格 者数	入 学 者数	うち県内出身者	
							人 数	割 合
文 学 部	国 文 学 科	人 50	人 255	倍 5.1	人 70	人 58	人 28	% 48.3
	英 米 文 化 学 科	40	187	4.7	62	50	17	34.0
	美 学 美 術 史 学 科	30	146	4.9	41	35	14	40.0
	文 化 情 報 学 科	30	189	6.3	44	38	26	68.4
	計	150	777	5.2	217	181	85	47.0
国 際 コミュニケーション学部		60	218	3.6	87	68	30	44.1
合 計		210	995	4.7	304	249	115	46.2

エ 令和 6 年度末卒業者の就職進路状況（学部）

区 分		卒業生	就職希望者	就職者	就職率	大学院等進学
文 学 部	国 文 学 科	50 人	39 人	38 人 (14)	97.4%	7 人
	英 米 文 化 学 科	42	39	39 (16)	100.0	2
	美学美術史学科	30	24	23 (7)	95.8	2
	総 合 教 養 学 科	19	17	17 (7)	100.0	
	計	141	119	117 (44)	98.3	11
国 際 コ ミ ュ ニ ケ ー シ ョ ン 学 部		65	54	54 (12)	100.0	1
合 計		206	173	171 (56)	98.8	12

※ 就職者欄の（ ）は、群馬県内に本社を置く企業への就職者数及び他県本社で群馬県内事業者へ配属となった者の数の合計内数

※ 就職者の就職先内訳は、民間 146 人、公務員 12 人、教員 13 人
(県立県民健康科学大学の学生在学状況等)

ア 学部の学生在学状況（令和 6 年 4 月 1 日現在）

区 分	1 学年 定員	修業 年限	在 学 者 数				
			1 年	2 年	3 年	4 年	計
看 護 学 部	80 人	4 年	82 人	82 人	82 人	83 人	329 人
診療放射線学部	35	4	36	36	35	38	145
合 計	115		118	118	117	121	474

イ 大学院の学生在学状況（令和 6 年 4 月 1 日現在）

（ア）博士前期課程

区 分	1 学年 定員	修業 年限	在 学 者 数		
			1 年	2 年	計
看 護 学 研 究 科	4 人	2 年	4 人	6 人	10 人
診療放射線学研究科	5	2	8	7	15
合 計	9		12	13	25

（イ）博士後期課程

区 分	1 学年 定員	修業 年限	在 学 者 数			
			1 年	2 年	3 年	計
看 護 学 研 究 科	2 人	3 年	3 人	4 人	8 人	15 人
診療放射線学研究科	2	3	2	2	9	13
合 計	4		5	6	17	28

ウ 令和 6 年度学生入学状況（学部）

区 分		定 員	志 願 者 数	志 願 倍 率	合 格 者 数	入 学 者 数	うち県内出身者	
		人	人	倍	人	人	人 数	割 合
看護学部	一 般	45	124	2.8	49	47	37	78.7
	推 薦	35	76	2.2	35	35	35	100.0
	社 会 人	若干名						
	計	80	200	2.5	84	82	72	87.8
診療放射線学部	一 般	20	76	3.8	21	21	6	28.6
	推 薦	15	38	2.5	15	15	15	100.0
	社 会 人	若干名						
	計	35	114	3.3	36	36	21	58.3
合 計		115	314	2.7	120	118	93	78.8

エ 国家試験合格状況（令和 7 年 3 月 31 日現在）

区 分	国家試験名	受 験 者 数	合 格 者 数	合 格 率	全 国 平 均
看護学部	保健師試験	29 人	29 人	100.0%	94.0%
	看護師試験	79	79	100.0	90.1
診療放射線学部	診療放射線技師試験	34	34	100.0	84.7

オ 令和 6 年度末卒業者の就職進路状況（学部）

区 分	卒 業 生	就 職						進 学	その他 ※ 3
		国 立	都道府県 又は 市町村 立	公的 社会 保険 関係 団体	医療 法人 等	県又は 市町村	その他 ※ 2		
看護学部	人 79	人 16 (13)	人 14 (13)	人 11 (7)	人 20 (5)	人 6 (4)	人 3 (1)	人 7	人 2
診療放射線学部	34	4 (1)	5 (2)	10 (1)	9 (2)	1 (1)	3 (1)	1	1
合 計	113	20 (14)	19 (15)	21 (8)	29 (7)	7 (5)	6 (2)	8	3

※ 1 就職欄の下段（ ）は、県内就職者数

※ 2 看護師・保健師・診療放射線学部技師以外の職に就いた者及び看護師として会社に就職した者

※ 3 就職・進学希望なしの者、就職・進学準備中の者

（２）施設整備

決算額 122,966 千円

群馬県公立大学法人の施設（県立女子大学及び県立県民健康科学大学）を適切に維持保全、整備した。

①大学施設整備

118,731 千円

県立大学の教育環境の向上のため、老朽化した施設等の整備に対する補助を実施し、トイレや空調設備等を改修した。

② 県立女子大学 E S C O 事業

4,235 千円

平成 30 年度に改修工事を行った県立女子大学の冷暖房設備等について、維持管理や省エネルギーサービス等に必要な E S C O サービス料に対する補助を実施した。